

日本の「二重の危機」と再生への展望

(2011年3月31日)

法政大学 河村哲二

国民国家日本は「二重の危機」にある。この間30年間進行してきた企業・金融・情報グローバル化と政府機能の新自由主義的転換を主要経路とするグローバル資本主義化の帰結であるアメリカ発のグローバル金融危機・経済危機は、日本および世界の社会経済・国家システムの制度欠陥と機能不全を顕わにした。そこに大震災と原発危機が加わった。この「二重の危機」があぶり出した日本の社会経済・国民国家システムの根本問題を組み替え、再生が図られなければ未来はない。グローバル金融危機・経済危機は、中央銀行による非伝統的緊急対策、異例に大規模な政府財政支出の発動がかるうじて食い止め、回復に向かうかの外観がある。それは「市場の危機」に国家が登場する戦後現代資本主義の本質を示すものであるが、その帰結は、PIIGS諸国を焦点にしたEUの危機、アメリカやさらに何よりも日本の国家債務問題、中国等のバブルや資源価格高騰を生み、その限界を顕わにしている。

今回の大震災・大津波災害そのものは、数百年に一度の史上最大級の自然災害である。しかし、安否不明者を含め3万人、避難者数十万人に及ぶ膨大な数の犠牲者・被災者と地域の壊滅的な打撃と同時に、チェルノブイリ事故にも迫る福島原発危機と放射能汚染の深刻な拡大に直面し、国家中枢と社会経済的な混乱が拡大する日本の現状は、今や、「二重の危機」によって、資本主義化を軸に進んだ明治以来現在に至る国民国家日本の社会経済システム・国家システムの現状の根幹の問題が顕わになり、そのあり方そのものが鋭く問い直されている事態である。

振り返れば明治国家の形成から第二次大戦に至る過程は、最終的には30年代～戦時中に破綻し、アジアを巻き込む大災厄を日本社会にもたらした。その深刻な経験と反省を核として再定義された民衆の生活価値の上に築かれるべき戦後の社会経済・国家システムの再構築は、結局は、戦後パックス・アメリカナへの包摂と高度成長路線に帰結した。さらに70年代を境に進行した戦後パックス・アメリカナの衰退とグローバル資本主義化に翻弄されたバブル経済とその崩壊による「失われた20年」は、市場主義と新自由主義イデオロギーの下で、アメリカおよびアメリカを軸とする「グローバル成長連関」の出現と連関しながら、量産拠点の海外移転に伴う産業空洞化・産業集積の再配置と企業と雇用の制度不備の拡大と並行しつつ、東京を軸とするグローバル・シティ機能への依存の拡大と農村をはじめ地域とローカル・コミュニティの疲弊(高齢化、限界集落、シャッター商店街の拡大等)を進行させ、ローカルな生活価値と生活のあり方を大きく毀損して進んだ。そこに発生した「二重の危機」は、国民国家日本の現状の枠を遙かに超えた根本的な問題を突きつけている。中枢を占める

中央官僚・御用学者・癒着企業・利益誘導型政治家の連関の責任は鋭く問われなければならないが、その限界も明確である。

「二重の危機」からの復興と再生の道は、国民国家の呪縛を超えて日本の資本主義的近代化のプロセスで社会の中に埋もれ毀損された数百年間―せめては戦後数世代―に培われた、地域に根差す生活圈と生活価値の「よいもの」―しかも閉鎖的な因習を打破したグローバルに開かれた―をベースとして、日本の社会経済・国家システムの現状を根本から組み替えることにある。それこそが、「二重の危機」に直面するわれわれが、固有の社会経済的歴史と風土に根差しつつ、グローバルに発信すべき未来への提起となろう。さもなければ関東大震災と世界大恐慌による30年代の日本近代の行き詰まりと暴発の愚が繰り返されかねない。